

文在寅政権の所得主導成長と海外投資

小野沢 純（国際貿易投資研究所客員研究員）

2017. 12. 15

トランプ米大統領の韓国訪問の余韻が残るソウルで、各方面の有識者から有益な話を聞く機会を得た。ここではそのうち文在寅新政権の経済政策と企業の海外投資の動きについて所感を述べたい。

「所得主導成長」

文政権の経済政策は、いわゆる「所得主導成長論」であるといわれている。具体的には、①雇用創出と②財閥改革、が大きな柱になる。所得主導成長とは開発経済の分野でほとんど聞きなれないが、経済ジャーナリストによると、これまでの財閥を中心としたサプライサイド経済政策を脱却して、人・消費者を中心とした「分配重視」の経済に転嫁するという図式のようなのだ。しかし、これが現実の韓国経済に適応できるのか、機能するのか、と懸念する声も少なくないのを知った。

ただ、所得主導成長論と財閥改革を唱える二人の経済学者が青瓦台の経済首席秘書官（洪長杓氏）と政策室長（張夏成氏）に就任しているので、閣僚よりも強大な権限をもつこれら首席秘書官らが実質的に経済政策を動かすことになろう（玉置 直司、JBpress 2017. 9. 20）。よって、所得主導成長論をベースにした経済政策の源泉は革新系？の青瓦台にあり、という印象がぬぐえない。

最低賃金 16. 4% 引き上げ

雇用創出については、先ず文大統領に直属した「雇用委員会」を設置し、7月に最低賃金引き上げの方針を発表した。最低賃金を現行の時給 6, 470 ウォン（1円＝10ウォン）から2018年に7, 530ウォンへと実に16. 4%も大幅アップする。3年後の2020年までに最低賃金は、日本を上回る1万ウォンに引き上げられる見込みだ。それにしても産業界が対応できるだけの経済環境になるのだろうか。

次に非正規職の正規職への転換（選挙公約）を実現する政策を文新政権は打ち出した。とくに、公共部門の非正規職は在任中にゼロにする、と文大統領は明言した。このほかにも、公共部門での81万人雇用計画、雇用を拡大した企業に対する税額控除の拡大、大企業に対する採用拡大要請などの新政策が相次ぐ。

財閥改革

大統領直属の「乙支路（ウルチロ）委員会」を設置し、選挙で公約した財閥改革に取り組むことになった。持株会社の条件と規制の強化や財閥による金融資本規制、多重代表訴訟性（子会社の取締役が違法行為をした場合、親会社の株主が損害賠償を請求する）、電子投票制や書面投票制の義務化（小口株主の参加を高め、オーナー一族の専制に歯止めをかける）、公正取引委員会の地位と役割を強化（大企業の不公正な慣行を阻止）などが導入された。

このような財閥改革は主に4大財閥（サムスン・現代自動車・LG・SK）を対象に、オーナー一族による企業統治を改め、経営の透明性を求めることが大きな狙いようだ。

さらに、多くの国では法人税の引き下げが最近の傾向だが、それに逆行して韓国は引き上げる。最終利益2,000億ウォン以上の大企業の法人税を現行の22%から2018年に25%に引き上げることが国会で決まった。大企業や富裕層への増税で貧富の格差を是正しようと狙う。

所得主導で成長するか？

以上のような文政権の新政策は、これまでの韓国の土壌からすれば、分配を重視した革新的な政策が導入されたことになる。果たしてどれだけの効果が出るか疑問がある、との声をソウルでは耳にした。

財閥改革については国民の支持率が高いので、財閥側は何らかの対応をせざるを得ないだろう。また、朴槿恵前大統領の裁判結果も財閥側にインパクトを与えるだろう。すでにサムスン・グループは、政経癒着の温床とされたグループ司令塔の「未来戦略室」を解体した。現在のサムスンは会長（入院中）および副会長（拘置中）の親子が不在だが、専門経営者への権限移譲は進んでいるようだ。

ただし、財閥改革によって従来のオーナー創業者一族による経営支配の構図は解消に向かう可能性があるものの、サムスンや現代自動車など4大財閥がGDPの約6割を占めているといわれる財閥依存の異常な経済構造が続くかぎり、改革の前途は険しいと言わざるを得ない。財閥経済からの脱却こそが経済民主化と韓国ではみられているからだ。

雇用創出について、文大統領が力説する公共部門の非正規職の正規職への切り替えや公企業での採用増加は大規模な財政支出を伴うので、財政悪化は免れまい。税金（補助金）で雇用創出するのか、あるいは積極的な財政政策による”

大きな政府“を所得主導成長は志向しているのか、などの疑問が出てくる。

一方、企業側への影響はどうか。最低賃金の急上昇は従業員を減らす、人減らしによって企業経営を圧迫することになる。新政権の意図とは逆に雇用問題がさらに悪化する恐れもある。そして企業の人件費負担が大幅増加されると、法人税の負担増ともあわせて、輸出競争力は低下する。そこで、韓国の輸出企業のあらためて海外移転/海外投資を選択するようになるろう。

韓国の有力繊維メーカーの京紡は2017年8月に広州工場の生産設備をベトナムに移転すると発表した。京紡は「最低賃金の引き上げ率を10%と予想していたが、それをはるかに上回る16.4%に決まり、忍耐の限界を超えた」とベトナム移転の理由を説明したという（産経ニュース、2017.8.7）。

中国からベトナムへシフトする韓国企業

韓国企業のベトナム進出は、すでに2012年ごろから増大傾向にある。逆に主力の対中投資は2007年をピークにかつての勢いを失い、2017年上期には韓国からの対ベトナム投資が対中投資を上回ったようだ。

その要因の一つは、中国での生産コストが上昇を続け、韓国企業の競争力が低下したため、比較的的人件費の安いベトナムへ生産拠点をシフトするようになったからだ。

その典型的な例が2009年に中国からベトナムに移転した携帯電話（スマートフォン）のサムスン電子。2014年には第二工場での生産を開始した。両工場で45億ドルを投資し、年産2.4億台の生産能力、これはサムスン全体の半分以上をベトナムで生産し、全世界に輸出する。サブスン電子に部品を供給する複数の関連韓国企業がサムスン工場の近くで操業するほか、地場企業を含めてサムスンへのサプライヤーは150社~200社になるとのこと（ジェットロ・ハノイ事務所）。

この他、LG電子も中国で生産していた携帯電話や洗濯機などの家電製品をベトナムの工場にシフトし、これに伴いLG電子グループの部品メーカーがベトナムに進出した。このように韓国投資のインパクトは大きい。

ベトナムにおける外国投資は2014年から3年連続で韓国からの投資がトップを占めている。その結果、2016年現在のベトナム進出の韓国企業数は4,224社、韓国人長期滞在者が10万8,028人（ジェットロ資料）、これに対して日系企業数が1,602社、邦人数1万6,145人にすぎない（外務省資料）。ベトナムにおける韓国企業の存在感がいかに大きいか分かる。

韓国企業はインドネシアやマレーシア、タイなど ASEAN 域内への直接投資が 80 年代後半から続く長い歴史がある。2018 年 1 月から ASEAN 域内関税がほぼ撤廃されるので、電子系部品を含めて ASEAN 域内からの部品調達が容易になる。また韓国・ベトナム FTA(2015 年調印)および大筋合意のベトナムと EU の FTA(EVFTA)が動き出すと、韓国企業の対ベトナム投資が一層加速されるだろう。このほどベトナムに自動車部品用のポリプロピレン新工場を設立する韓国化学大手の暁星のように、日本と EPA を結ぶベトナムに進出した目的の一つは、日本に輸出する際の関税がゼロになる利点を生かすこと。韓国から日本に輸出すると最大 6.5%かかる関税を避けて、ベトナムから日本市場の開拓を狙うとのことだ(日経、2017.12.1)。

また、2016 年から高高度ミサイル防衛システム「THAAD」配備に対する中国側の反発(韓国企業に対する規制)が影響して韓国企業の中国進出が抑制されていること、そして 2017 年に文政権が打ち出した法人税引き上げや最低賃金大幅アップを見込んで、韓国企業はベトナムを中心に ASEAN 向けの海外投資にさらに拍車がかかるだろう。

(以上)